

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証

No.	事業名	事業概要	決算額		事業期間		事業実績	効果	具体的な理由	成果目標	成果目標の達成状況	課名
			総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業 始期	事業 終期						
1	令和5年度山陽小野田市 物価高騰対策住民税非 課税世帯支援給付金給 付事業	コロナ禍における物価高騰に直面する住民税非課税世帯に 対し7万円の給付金を支給することにより、低所得の方々の 生活を維持する。	537,258,775	537,258,775	R5.12	R6.9.6	7,594世帯に対して給付を実施 した。	非常に効果的であった	物価高騰による負担増により苦しんでおられる 方々を支援し、暮らしをしっかりと下支えするた めの事業であり、市民の経済的な負担軽減を 図ることができた。	対象世帯に対して令和6年1月ま でに支給を開始する	令和6年2月に支給を 開始した	社会福祉 課
2	物価高騰対策低所得者 支援・定額減税補足給付 金	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所 得の方々の生活を維持するため、以下①～⑤の給付を行う 事業。 ①令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対して、1世帯 あたり10万円を給付する事業。 ②新たに令和6年度住民税非課税となる世帯に対して、1 世帯あたり10万円を給付する事業。 ③新たに令和6年度住民税均等割のみ課税となる世帯に対 して、1世帯あたり10万円を給付する事業。 ④上記事業No1及び①～③の対象世帯について、児童1人あ たり5万円を給付する事業。 ⑤納税義務者及び配偶者を含めた扶養親族に基づき算定さ れる定額減税可能額が、令和6年に入手可能な課税情報を 基に把握された当該納税者の令和6年分推計所得税額又は 令和6年度分個人住民税所得割額を上回る者に対し、当該 上回る額の合算額を基礎として1万円単位で切り上げて算 定した額を給付する事業。	779,305,353	779,305,353	R6.1	R7.3.31	①1,624世帯 ②872世帯 ③451世帯 ④620世帯(児童1,090人) ⑤18,819人 に対して給付を実施した。	非常に効果的であった	物価高騰による負担増により苦しんでおられる 方々を支援し、暮らしをしっかりと下支えするた めの事業であり、市民の経済的な負担軽減を 図ることができた。	対象世帯に対して令和6年8月ま でに支給を開始する	令和6年8月までに支 給を開始した	社会福祉 課
3	学校給食実施事業（物 価高騰分）	食材の価格高騰により不足する学校給食の賄材料費を増額 することで、物価高騰の影響を受ける保護者に負担がかか ることを防ぐとともに給食の適切な実施を維持する事業。	37,397,327	30,000,000	R6.4	R7.3.31	給食費に関して、物価高騰分 に係る費用を市が負担すること で、保護者に負担がかかること を防いだ。	効果的であった	物価高騰の影響を受ける保護者の経済的な負 担を増やすことなく、栄養バランスの取れた学 校給食を提供することができた。	給食費の保護者負担増額 0円	0円	給食セン ター
4	入学祝金給付事業	小・中学校入学を迎える児童の保護者に対し給付金を支給 することにより、物価高騰に直面する子育て世帯の小・中 学校入学準備に係る経済的な負担の軽減を図るため、小学 校及び中学校入学を迎える児童の保護者へ5万円を給付す る事業。	49,547,545	45,000,000	R6.4	R7.3.31	986人に給付を行った。(49,300 千円)	効果的であった	小・中学校に入学を迎える児童の保護者に対し 給付金を支給することにより、コロナ禍における 物価高騰に直面する子育て世帯の小・中学校 入学準備に係る経済的な負担の軽減を図ること ができた。	希望者への給付率 100%	希望者への給付率 100%	子育て支 援課